

コード	403040106
記入日	H23.5.30

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	坂下 幸喜

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	振興公社管理部管理運営費
----------	--------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	7
施策コード	403	施策名称	商工業の振興	項コード	1
基本事業コード	40304	基本事業名称	観光商業の振興	目コード	1
事務事業コード	4030401	事務事業名称	振興公社費	細目コード	139
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 財団法人新上五島町振興公社		(対象指標1) 1社						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		・町が出資している振興公社の健全な運営を図った。 →役員会等の開催回数 2回		① 役員会開催回数	2回	100%	役員会等開催回数2回 +計画した役員会等開催回数2回	平成22年度
				(達成率分析)	計画どおり、役員会2回、監査1回を実施した。			
				② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・町が100%出資している(財)新上五島町振興公社の運営の健全化及び受託事業の振興調整を目的とする。				① 事業受託件数	9件	100%	事業受託件数9件+前年度事業受託件数9件	平成22年度
				(達成率分析)	受託事業数が昨年度と同じ9事業であった。			
				② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	12	12	9	3	3					
	②										
成果指標	① 件	36	36	27	9	9					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	38,046	38,046	31,523	6,523	6,523					
直接事業費 A	千円	33,846	33,846	28,023	5,823	5,823					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	38,046	38,046	31,523	6,523	6,523					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町の100%出資しているため、指導管理を行う必要がある。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	時代の変化に関係なく、指導管理は必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町が出資している団体であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	振興公社全体のとりまとめを行い、円滑な運営ができています。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	効率よい勤務を目指します。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	振興公社の運営が円滑にできず、経営が悪化する。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	大部分が管理指導するための経費であるため、削減することはできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
		有効性	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
		効率性	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
		課題に向けた改善策	平成22年度の宿泊施設と保養センターの民営化に伴い、振興公社全体の運営形態等の見直しが必要である。
	2次評価	妥当性	国民宿舎・保養センターの管理・運営の変更により振興公社組織の見直しを要するための協議を進め、より効率的な運営に努めること。
		有効性	国民宿舎・保養センターの管理・運営の変更により振興公社組織の見直しを要するための協議を進め、より効率的な運営に努めること。
		効率性	振興公社組織の見直しにより効率的な運営に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。